

(別添)

財政状況等一覧表 (平成18年度)

(百万円)

団体名 行田市

標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A)+(B)
15,633	888	16,521

1 一般会計及び特別会計の財政状況 (主として普通会計に係るもの) (百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの 繰入金	備考
一般会計	24,714	23,356	1,357	1,218	25,448	-	基金から110百万円繰入
普通会計	24,714	23,356	1,357	1,218	25,448	-	基金から110百万円繰入

2 1以外の特別会計の財政状況 (公営企業を含む公営事業会計に係るもの) (百万円, %)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	他会計からの 繰入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
水道事業会計	1,504	1,401	-	103	5,972	12	107.5	-	-	法適用企業
市営競輪事業費特別会計	(歳入) 1,612	(歳出) 1,612	-	(実質収支) -	-	71	-	-	-	平成18年度で特別会計廃止
国民健康保険事業費特別会計	(歳入) 7,922	(歳出) 7,696	227	(実質収支) 227	-	607	-	-	-	
下水道事業費特別会計	(歳入) 2,511	(歳出) 2,459	52	(実質収支) 52	17,346	1,380	-	-	-	
交通災害共済事業費特別会計	(歳入) 27	(歳出) 22	6	(実質収支) 6	-	0	-	-	-	
老人保健事業費特別会計	(歳入) 6,474	(歳出) 6,435	38	(実質収支) 38	-	489	-	-	-	
長野土地区画整理費特別会計	(歳入) 202	(歳出) 183	19	(実質収支) 19	360	-	-	-	-	
介護保険事業費特別会計	(歳入) 3,778	(歳出) 3,632	146	(実質収支) 146	-	530	-	-	-	
南河原地区簡易水道事業費特別会計	(歳入) 170	(歳出) 136	34	(実質収支) 34	1,440	46	-	-	-	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外については、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。
 3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

3 関係する一部事務組合等の財政状況 (百万円, %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以外> 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業 債)現在高	当該団体の負 担金割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
彩北広域清掃組合	673	630	43	43	111	68.1	-	-	-	
妻沼南河原環境施設組合	231	210	21	21	502	16.9	-	-	-	
荒川北緑水防事務組合	5	4	1	1	-	22.6	-	-	-	
彩の国さいたまづくり広域連合	473	458	15	15	-	0.7	-	-	-	
埼玉県後期高齢者医療広域連合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況 (百万円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体か らの債務保証に 係る債務残高	当該団体か らの損失補償に 係る債務残高	備考
行田市産業文化スポーツいっしょ財団	12	268	200	32	-	-	-	
行田市中小企業退職金共済会	20	2	1	20	-	-	-	
行田市土地開発公社	0	108	5	8	-	35	-	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

5 財政指数

財政力指数	0.731	実質収支比率	7.8
実質公債費比率	12.4	経常収支比率	89.7

(注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3年平均である。